

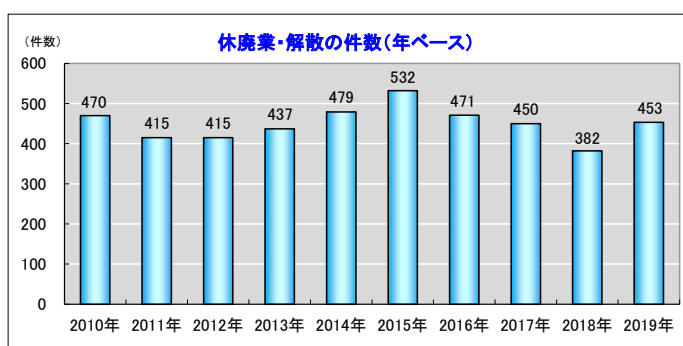
特別企画： 岡山県 企業の休廃業・解散動向調査（2019年）

休廃業・解散は 453 件、4 年ぶりに増加

～代表者年齢、70 歳以上が 52.9% を占める～

はじめに

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025 年には日本企業全体の 3 分の 1 にあたる 127 万社が後継者不足などで廃業リスクに直面すると試算している。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続



を断念した企業も散見されるなど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。破産などの法的整理に至っていないものの、経営者の高齢化、後継者不在などの理由で廃業したり、事業を休止したりする事業者の動向はどのようなのだろうか。

そこで、帝国データバンク岡山支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（147 万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（「削除ファイル」）を用いて、岡山県で 2010 年～2019 年に休廃業、解散などに至った事業者（法人・個人含む）を集計した。

- ◇ 「休廃業・解散」は、企業の活動停止が確認できた企業の中で、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース
- ◇ 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す。「倒産」とは異なり、官公庁などに「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースなど、資産が負債を上回っている状態で企業活動を停止することが前提。ただし、負債が資産を上回っている疑いのある企業や、いわゆる夜逃げ状態にあり、「倒産」と断定できない企業を含む
- ◇ 「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記簿などで解散が確認されたケースが該当する

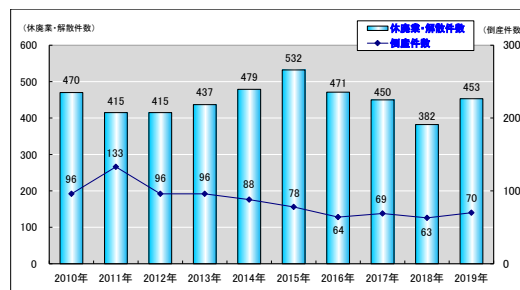
調査結果（要旨）

1. 岡山県の 2019 年の休廃業・解散件数は 453 件、4 年ぶりに増加
2. 種類別、「休廃業」（251 件）が 24.9% 増加。「解散」（202 件）も 11.6% 増加
3. 業種別、6 業種で前年を上回る。「建設業」が最多の 115 件
4. 資本金別、「1000 万円未満」が 75.1% を占める
5. 業歴別、「30 年～50 年未満」が 36.2% で最多
6. 売上規模別、「5000 万円未満」が 75.9% を占める
7. 代表者の年齢別、「70 歳以上」が 52.9%。高齢化・後継者不在が事業停止の背景に

1. 休廃業・解散件数は453件、4年ぶりに増加

2019年に休廃業・解散した企業（個人経営を含む）件数は453件で、前年を71件（18.6%）上回った。4年ぶりに増加し、400件を上回った。

2019年の倒産件数（70件）の6.47倍となり、倍率は3年ぶりに前年を上回った。



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比 (%)
休廃業・解散	470	415	415	437	479	532	471	450	382	453	18.6
倒産	96	133	96	96	88	78	64	69	63	70	11.1
休廃業・解散/倒産	4.90倍	3.12倍	4.32倍	4.55倍	5.44倍	6.82倍	7.36倍	6.52倍	6.06倍	6.47倍	—

2. 種類別：「休廃業」は251件、「解散」は202件

休廃業・解散を種類別にみると、「休廃業」は251件で、前年に比べて50件（24.9%）多かった。4年ぶりに増加し、倒産件数（70件）の3.59倍となった。

「解散」は202件で、前年に比べて21件（11.6%）多かった。3年ぶりに前年を上回り、倒産件数（70件）の2.89倍となった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
休廃業	280	250	236	279	288	350	258	238	201	251	55.4	24.9
解散	190	165	179	158	191	182	213	212	181	202	44.6	11.6
合計	470	415	415	437	479	532	471	450	382	453	100.0	18.6

3. 業種別：6業種で前年を上回る、「建設業」が最多の115件

業種別にみると、8業種中6業種で前年を上回った。増加率が最も高かったのは「不動産業」（前年比70.0%増）で、「小売業」（42.9%増）、「運輸・通信業」（37.5%増）、「卸売業」（21.9%増）、「サービス業」（10.2%増）が続いた。なお、前年を下回った業種はなかった。

件数でみると、「建設業」が115件（構成比25.4%）で最も多く、2年ぶりに増加した。次いで、「小売業」が100件（22.1%）、「サービス業」が97件（21.4%）が続いた。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
建設業	182	142	127	103	131	153	120	139	107	115	25.4	7.5
製造業	50	42	48	59	44	53	33	39	44	44	9.7	0.0
卸売業	46	43	54	49	57	48	48	46	32	39	8.6	21.9
小売業	83	73	71	93	117	102	112	76	70	100	22.1	42.9
運輸・通信業	12	14	10	15	12	16	14	14	8	11	2.4	37.5
サービス業	68	72	75	90	93	108	95	97	88	97	21.4	10.2
不動産業	25	22	22	20	20	38	33	23	20	34	7.5	70.0
その他	4	7	8	8	5	14	16	16	13	13	2.9	0.0
合計	470	415	415	437	479	532	471	450	382	453	100.0	18.6

4. 資本金別：「1000万円未満」が75.1%を占める

資本金別にみると、「1000万円未満（個人含む）」が340件（構成比75.1%）で最も多かった。次いで、「1000万円～5000万円未満」が107件（23.6%）、「5000万円～1億円未満」が4件（0.9%）、「1億円～10億円未満」が2件（0.4%）で続いた。

資本規模が小さいほど、休廃業・解散件数が多い傾向にあった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
1000万円未満(個人含む)	336	294	298	323	360	392	347	339	276	340	75.1	23.2
1000万円～5000万円未満	130	111	109	104	109	130	117	105	102	107	23.6	4.9
5000万円～1億円未満	3	6	4	6	8	5	5	3	4	4	0.9	0.0
1億円～10億円未満	1	3	4	3	2	4	2	2	0	2	0.4	-
10億円以上	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0.0	-
合計	470	415	415	437	479	532	471	450	382	453	100.0	18.6

5. 業歴別：「30年～50年未満」が36.2%で最多

業歴別にみると、「30年～50年未満」が164件（構成比36.2%）で最も多かった。次いで、「50年～100年未満」が113件（24.9%）、「10年～30年未満」が100件（22.1%）、「10年未満」が66件（14.6%）で続いた。なお、「100年以上」は10件（2.2%）あった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
10年未満	46	47	58	71	76	107	68	85	59	66	14.6	11.9
10年～30年未満	124	123	107	114	132	117	146	111	90	100	22.1	11.1
30年～50年未満	213	156	156	155	181	192	154	142	129	164	36.2	27.1
50年～100年未満	80	78	87	86	83	109	98	103	91	113	24.9	24.2
100年以上	7	11	7	11	7	7	5	9	13	10	2.2	▲23.1
合計	470	415	415	437	479	532	471	450	382	453	100.0	18.6

6. 売上規模別：「5000万円未満」が75.9%を占める

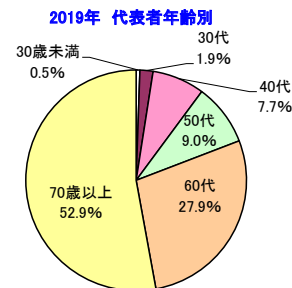
売上規模別にみると、「5000万円未満」が344件（構成比75.9%）で最も多かった。次いで、「5000万円～1億円未満」が60件（13.2%）、「1億円～10億円未満」が46件（10.2%）、「10億円～50億円未満」が3件（0.7%）で続いた。

売上規模が小さいほど、休廃業・解散件数が多い傾向にあった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
5000万円未満	327	283	312	322	359	411	357	340	288	344	75.9	19.4
5000万円～1億円未満	68	60	50	57	58	63	61	65	56	60	13.2	7.1
1億円～10億円未満	71	68	50	57	58	54	51	43	34	46	10.2	35.3
10億円～50億円未満	4	3	3	1	3	0	2	1	4	3	0.7	▲25.0
50億円～100億円未満	0	1	0	0	1	2	0	1	0	0	0.0	-
100億円以上	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0.0	-
合計	470	415	415	437	479	532	471	450	382	453	100.0	18.6

7. 代表者の年齢別：「70歳以上」が52.9%、高齢化がより鮮明に

代表者の年齢別にみると、年齢が判明している365件中、「70歳以上」が193件（構成比52.9%）で最も多く、過半数を占めた。次いで、「60代」が102件（27.9%）で続き、「60歳以上」が構成比80.8%を占めた。このなかには、後継者のいる企業もあったようだが、多くは自身の高齢化と後継者不在を理由に、事業を停止した事業者が多く含まれていると考えられる。



注：対象は、代表者の年齢が判明した365件

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
30歳未満	1	2	1	0	0	0	1	0	0	2	0.5	-
30代	15	15	7	12	5	7	11	8	10	7	1.9	▲ 30.0
40代	30	32	24	23	27	44	50	28	20	28	7.7	▲ 40.0
50代	68	48	33	57	54	54	58	38	41	33	9.0	▲ 19.5
60代	178	143	134	142	146	136	137	135	92	102	27.9	▲ 10.9
70歳以上	140	118	155	131	162	190	138	161	154	193	52.9	▲ 25.3
合計	432	358	354	365	394	431	395	370	317	365	100.0	▲ 15.1

※ 年齢の判明しない企業を集計から削除している

まとめ

岡山県内の2019年の休廃業・解散件数は453件で、4年ぶりに増加した。また、2019年の企業倒産件数は70件で、2年ぶりに前年を上回った。休廃業・解散、倒産ともに前年を上回った。

休廃業・解散したり、倒産したりした企業が増加したのは、これまでの景気上昇に伴う業績の持ち直しが一段落したことが要因と考えられる。今後は代表者の高齢化、後継者不在のなかで、スムーズに事業承継が進まなければ、休廃業や解散を選択する企業はさらに増加する可能性があり、法的整理とあわせて市場から消滅する企業が大きく減ることはないだろう。

参考：休廃業・解散件数の推移（中国5県別）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
鳥取県	155	155	144	195	151	160	152	139	153	137	8.2	▲ 10.5
島根県	163	142	183	181	192	178	204	182	193	147	8.8	▲ 23.8
岡山県	470	415	415	437	479	532	471	450	382	453	27.0	▲ 18.6
広島県	648	711	786	841	829	695	689	726	563	655	39.0	▲ 16.3
山口県	327	342	328	386	331	367	345	324	323	286	17.0	▲ 11.5
合計	1,763	1,765	1,856	2,040	1,982	1,932	1,861	1,821	1,614	1,678	100.0	▲ 4.0

【問い合わせ先】 (株)帝国データバンク 岡山支店 担当：中原
TEL 086-224-4681 FAX 086-223-1719

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。